

1. まえがき

2003年(平成15年)5月26日18時24分頃、宮城県沖(北緯38度49分、東経141度39分)を震源とするマグニチュード7.1¹⁾、²⁾の地震が発生した。この地震で宮城県北部および岩手県南部では震度6弱が観測された。震度6弱以上の地震の観測は、国内では2001年3月24日の芸予地震以来、この地域にとっては1978年宮城県沖地震以来である。負傷者174名、住宅被害2366棟、被害総額174億円余(消防庁、8月22日時点)³⁾に上る。

地震発生直後の5月26日18時24分に国土交通省本省、東北地方整備局、東北地方運輸局において非常体制がとられた。国土技術政策総合研究所、独立行政法人土木研究所、独立行政法人建築研究所、独立行政法人港湾空港技術研究所では災害対策本部等の設置には至らなかったが、地震発生直後から各研究機関の防災担当課室において情報収集を開始するとともに、緊急災害派遣要請に備えて河川、ダム、斜面、道路橋、建築、港湾の6分野について、4研究機関の関連する研究者で構成される調査チームが編成された(調査チーム構成の詳細は2章で述べる)。

この内、港湾分野および建築分野には本省からの要請を受けて、港湾分野は5月27日～29日に、建築分野は5月28日～30日に調査チームが派遣された。また、斜面分野では宮城県からの要請を受けて、5月29日～30日まで砂防調査チームが派遣された。これ以外の分野では、地震動の大きさに鑑み、地震被害状況の把握や地震動観測データの回収を主な目的とした現地調査を、編成した調査チームごとに5月29日から6月13日までの期間内に順次実施した。これらの調査を実施した人員は計41人、のべ人数は101人日に上る。

本報告書は、地震発生直後の5月27日から6月13日までに4機関が共同で実施した現地調査の結果を集約し、今後の調査研究の基礎資料および地震対策の参考資料とするため、緊急的にとりまとめたものである。したがって、被害原因の究明あるいは今後の検討課題等に関しては十分でない点もあるが、それらについては今後別途の機会に譲ることにしたい。

参考文献

- 1) 気象庁：平成15年宮城県沖を震源とする地震について(平成15年6月20日18時00分現在)、内閣府ホームページ <http://www.bousai.go.jp/index.html>, 2003.
- 2) 気象庁：気象庁マグニチュード算出方法の改訂について、気象庁報道発表資料, 2003.
- 3) 消防庁：宮城県沖を震源とする地震(第27報)、消防庁ホームページ <http://www.fdma.go.jp/html/infor/030526Miyagi.PDF>, 2003.